

令和 4 年度

道路関係補正予算（第 2 次）配分概要

目 次

I. 令和 4 年度道路関係補正予算（第 2 次）配分方針	1
II. 令和 4 年度道路関係補正予算（第 2 次）配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所具体事例	8

令和 4 年 1 2 月

国土交通省道路局

国土交通省都市局

I. 令和4年度道路関係補正予算（第2次）配分方針

1. 一般公共事業

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）に基づき、

I. 物価高騰・賃上げへの取組

II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

III. 「新しい資本主義」の加速

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

の四つの柱について、所要の経費が計上されたところである。なお、現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。

配分に当たっては、追加の趣旨を十分踏まえ、以下の事業について、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

（1）物価高騰・賃上げへの取組

○道路施設の省エネルギー化等の推進

（2）円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

（3）防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

○災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

○道路インフラの局所的な防災・減災対策等

○道路インフラに係る老朽化対策

○デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進

○子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等地域の状況に十分配慮して配分を行うこととする。

Ⅱ．令和４年度道路関係補正予算（第２次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄 事 業			補 助 事 業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
物価高騰・賃上げへの取組	70	4,130	4,200	0	0	0	70	4,130	4,200
円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	13,051	0	13,051	4,563	0	4,563	17,614	0	17,614
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障 環境への対応など、国民の安全、安心の確保	157,889	56,564	214,453	241,251	0	241,251	399,140	56,564	455,704
防災・減災、国土強靱化のための５か年加速 化対策	157,889	51,564	209,453	210,757	0	210,757	368,646	51,564	420,210
小 計	171,010	60,694	231,704	245,814	0	245,814	416,824	60,694	477,518
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	19,629	11,600	31,229	4,977	0	4,977	24,606	11,600	36,206
合 計	190,639	72,294	262,933	250,791	0	250,791	441,430	72,294	513,724

(注)事業費ベース

※この他に、Ⅲ．「新しい資本主義」の加速の柱に、調査費やデジタル庁一括計上分、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長(令和6年3月末まで)を実施するための経費(国費78億円)がある。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金(国費2,853億円)及び社会資本整備総合交付金(国費291億円)等がある。

Ⅲ. 事業別概要

計数は直轄及び補助の事業費である。(この他に調査費と地方の要望に応じて道路整備※に充てることができる防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金がある。)

※自転車通行空間の整備を含む

○物価高騰・賃上げへの取組

・道路施設の省エネルギー化等の推進

4,200 百万円

2050 年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化等を推進するため、道路照明の LED 化等を実施。

○円安を生かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

・生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

17,614 百万円

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。

○防災・減災、国土強靱化の推進

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

199,077 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等

80,236 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

・道路インフラに係る老朽化対策

131,098 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、道路インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

・デジタル技術を活用した道路管理の高度化等の推進

9,800 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、カメラ画像や3次元モデル等を活用した道路管理体制の強化等を実施。

・子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

35,494 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。

Ⅳ. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

区分	物価高騰・賃上げへの取組			円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化			防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境への対応など、国民の安全、安心の確保			防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策			小計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	3	770	773	0	0	0	15,099	11,303	26,402	15,099	10,571	25,670	15,102	12,073	27,175
東北地方整備局	37	493	530	100	0	100	14,062	7,476	21,538	14,062	6,913	20,975	14,199	7,969	22,168
関東地方整備局	0	711	711	6,199	0	6,199	21,644	7,641	29,285	21,644	7,383	29,027	27,843	8,352	36,195
北陸地方整備局	9	210	218	1,050	0	1,050	8,814	4,198	13,012	8,814	3,949	12,763	9,873	4,408	14,280
中部地方整備局	0	303	303	5,300	0	5,300	17,343	6,193	23,536	17,343	5,975	23,318	22,643	6,496	29,139
近畿地方整備局	1	493	494	350	0	350	28,681	4,652	33,333	28,681	4,278	32,959	29,032	5,145	34,177
中国地方整備局	5	467	472	0	0	0	17,879	7,589	25,468	17,879	5,592	23,471	17,884	8,056	25,940
四国地方整備局	1	257	258	0	0	0	7,358	2,309	9,667	7,358	2,174	9,532	7,359	2,566	9,925
九州地方整備局	15	354	369	52	0	52	23,329	4,917	28,246	23,329	4,563	27,892	23,396	5,271	28,667
沖縄総合事務局	0	72	72	0	0	0	3,680	286	3,966	3,680	166	3,846	3,680	358	4,038
合 計	70	4,130	4,200	13,051	0	13,051	157,889	56,564	214,453	157,889	51,564	209,453	171,010	60,694	231,704

（注）事業費ベース

※この他に、調査費等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

(単位：百万円)

国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合 計		
本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
5,300	4,440	9,740	20,402	16,513	36,915
2,800	1,761	4,561	16,999	9,730	26,729
1,829	780	2,609	29,672	9,132	38,804
1,000	660	1,660	10,873	5,068	15,940
2,100	794	2,894	24,743	7,290	32,033
3,400	1,095	4,495	32,432	6,240	38,672
800	820	1,620	18,684	8,876	27,560
300	500	800	7,659	3,066	10,725
1,800	650	2,450	25,196	5,921	31,117
300	100	400	3,980	458	4,438
19,629	11,600	31,229	190,639	72,294	262,933

区分	円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境への対応など、国民の安全、安心の確保	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	小計	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合計
北海道	-	14,251	12,786	14,251	192	14,443
青森県	-	4,915	4,627	4,915	670	5,585
岩手県	50	4,984	4,616	5,034	-	5,034
宮城県	389	3,481	2,299	3,870	-	3,870
秋田県	60	4,275	3,802	4,335	-	4,335
山形県	-	8,544	7,558	8,544	-	8,544
福島県	-	2,757	2,115	2,757	-	2,757
茨城県	120	1,175	1,152	1,295	-	1,295
栃木県	-	5,478	5,277	5,478	-	5,478
群馬県	-	4,430	4,430	4,430	-	4,430
埼玉県	-	4,051	3,547	4,051	-	4,051
千葉県	177	2,998	2,834	3,175	-	3,175
東京都	-	10,678	10,678	10,678	-	10,678
神奈川県	-	2,844	2,815	2,844	-	2,844
山梨県	-	5,615	5,521	5,615	-	5,615
長野県	85	8,544	7,350	8,629	-	8,629
新潟県	-	11,719	7,961	11,719	-	11,719
富山県	46	4,065	2,886	4,111	-	4,111
石川県	1,026	2,420	2,056	3,446	-	3,446
岐阜県	-	6,437	6,042	6,437	337	6,774
静岡県	160	3,003	2,944	3,163	347	3,510
愛知県	733	7,990	7,990	8,723	500	9,223
三重県	-	3,432	3,189	3,432	690	4,122
福井県	-	5,338	4,766	5,338	-	5,338
滋賀県	-	8,054	7,084	8,054	-	8,054
京都府	-	5,095	4,581	5,095	-	5,095
大阪府	-	4,496	4,232	4,496	-	4,496
兵庫県	-	9,840	9,647	9,840	-	9,840
奈良県	-	2,465	2,443	2,465	-	2,465
和歌山県	-	6,515	5,970	6,515	-	6,515
鳥取県	-	2,281	1,774	2,281	-	2,281
島根県	-	1,854	945	1,854	-	1,854
岡山県	-	2,488	2,143	2,488	216	2,704
広島県	-	5,312	2,342	5,312	-	5,312
山口県	133	3,495	3,313	3,628	-	3,628
徳島県	-	3,118	3,083	3,118	100	3,218
香川県	1,090	2,709	2,040	3,799	-	3,799
愛媛県	58	2,588	2,157	2,646	-	2,646
高知県	-	3,030	2,729	3,030	-	3,030
福岡県	9	5,076	4,323	5,085	-	5,085
佐賀県	-	4,495	2,908	4,495	-	4,495
長崎県	358	6,781	5,566	7,139	-	7,139
熊本県	18	7,387	6,666	7,405	-	7,405
大分県	-	7,595	5,280	7,595	1,825	9,420
宮崎県	51	3,458	3,118	3,509	-	3,509
鹿児島県	-	5,882	5,550	5,882	100	5,982
沖縄県	-	3,815	3,625	3,815	-	3,815
合計	4,563	241,251	210,757	245,814	4,977	250,791

(注) 事業費ベース

※上表はすべて本省配分である。

※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金（国費2,853億円）及び社会資本整備総合交付金（国費291億円）等がある。

※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 物価高騰・賃上げへの取組

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(道路施設の省エネルギー化等の推進)			
和歌山県 いと ちょう (伊都郡かつらぎ町)	一般国道24号 けいなわ 京奈和自動車道	65	・ 事業内容：太陽光発電設備の設置 ・ 補正予算（追加額）投入効果 エネルギーの危機に強い道路にする とともに、カーボンニュートラルの早 期実現を図るため、太陽光発電設備の 設置による道路施設の再エネ化の検討 を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

2. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(生産性向上に資する道路ネットワークの整備等)			
石川県 わじま (輪島市)	一般国道470号 わじま 輪島道路	200	・事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・事業延長：4.7km ・補正予算（追加額）投入効果 迅速かつ円滑な物流・人流の確保に向けて、補正予算の充当により、国道470号わじま輪島道路における改良工事を実施することで、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。
千葉県 なりた (成田市)	主要地方道 なりたおみがわかしまこう 成田小見川鹿島港線	27	・事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・事業延長：3.2km ・補正予算（追加額）投入効果 迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道なりたおみがわかしまこう成田小見川鹿島港線の道路改良工事を推進することで、令和6年度の4車線化を確実にし、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、
国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策)			
広島県 ひろしま (広島市)	一般国道54号 かべ 可部バイパス	50	・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：9.7km ・ 補正予算（追加額）投入効果 災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道54号かべ可部バイパスの調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
高知県 きたがわむら (北川村)	一般国道493号 きたがわ 北川道路2-2工区	259	・ 事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・ 事業延長：4.0km ・ 補正予算（追加額）投入効果 災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、国道493号きたがわ北川道路2-2工区のトンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、
国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(道路インフラの局所的な防災・減災対策)			
福岡県 ふくおか (福岡市)	一般国道3号 ちはや なじま 千早・名島地区電線共同溝	100	・ 事業内容：無電柱化 ・ 事業延長：4.6km ・ 補正予算（追加額）投入効果 電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、国道3号ちはや なじま千早・名島地区電線共同溝の本体工事を推進することで、市街地の第一次緊急輸送道路であり、災害時におけるふくおか福岡ICや防災拠点（ふくおか福岡県庁、ちはや千早病院等）、かしい香椎副都心等へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。
愛媛県 きた うちこちよう (喜多郡内子町)	一般国道56号 愛媛56号維持管理	346	・ 事業内容：法面对策 ・ 事業延長：0.2km ・ 補正予算（追加額）投入効果 土砂災害等による道路の通行止めのリスクを解消するため、補正予算の充当により、国道56号うちこちようたちやま内子町立山地区において、法面对策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、
国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
(道路インフラに係る老朽化対策)			
三重県 おおだいちょう (大台町)	一般国道42号 三重42号維持管理	300	・ 事業内容：舗装修繕 ・ 事業延長：0.7km ・ 補正予算（追加額）投入効果 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、国道42号多気郡大台町下三瀬地区において、コンクリート舗装打換工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。
秋田県 みなみあきた ごじょうめまち (南秋田郡五城目町)	秋田県 橋梁長寿命化修繕計画 (一般国道285号 磯の目大橋)	2,289	・ 事業内容：道路メンテナンス事業 ・ 事業延長：94m ・ 補正予算（追加額）投入効果 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、磯の目大橋などの修繕工事等を実施することで、早期に対策が必要な道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

(注) 事業費ベースで作成。

4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、
国民の安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進)			
愛媛県 まつやま (松山市)	愛媛県 通学路緊急対策推進計画 一般県道 たつみいよわけ 辰巳伊予和気停車場線	431	・ 事業内容：歩道整備 ・ 事業延長：0.18km ・ 補正予算（追加額）投入効果 通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、太山たいさん寺町じちょうにおいて歩道設置工事等の対策を実施することで、ソフト対策とハード対策を組み合わせた交通安全対策を推進。

(注) 事業費ベースで作成。

(ゼロ国債)

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
北海道 ほくとし あつさぶちやう (北斗市～厚沢部町)	一般国道227号 おしまなかやま 渡島中山防災	400	・事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・事業延長：1.4km ・補正予算（ゼロ国債）投入効果 積雪寒冷地である^{ほくと}北斗地区等の改良工事、舗装工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、令和5年度の開通がより確実になる。
山形県 さかた (酒田市)	一般国道7号 ふくおか 福岡交差点改良	200	・事業内容：交差点改良 ・事業量：1箇所 ・補正予算（ゼロ国債）投入効果 補正予算（ゼロ国債）の充当により、積雪寒冷地である^{ふくおか}福岡地区の改良工事、舗装工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。
青森県 (むつ市)	一般国道279号 みなみ むつ南バイパス	420	・事業内容：幹線道路ネットワーク整備 ・事業延長：8.7km ・補正予算（ゼロ国債）投入効果 補正予算（ゼロ国債）の充当により、積雪寒冷地である^{らくのう}酪農地区の改良工事の早期発注が可能となり、冬期間を避けた施工を行うことで、着実に事業進捗をはかる。

(注) 事業費ベースで作成。

参考資料 配分箇所 of 具体事例

物価高騰・賃上げへの取組

道路施設の省エネルギー化等の推進

- ・一般国道24号 京奈和自動車道 …… 別紙1

円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

- ・能越自動車道 一般国道470号 輪島道路 …… 別紙2
- ・主要地方道 成田小見川鹿島港線 …… 別紙3

防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全安心の確保

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

- ・一般国道54号 可部バイパス …… 別紙4
- ・阿南芸芸自動車道 一般国道493号 北川道路2-2工区 …… 別紙5

道路インフラの局所的な防災・減災対策等

- ・一般国道3号 千早・名島地区電線共同溝 …… 別紙6
- ・一般国道56号 愛媛56号維持管理 …… 別紙7

道路インフラに係る老朽化対策

- ・一般国道42号 三重42号維持管理 …… 別紙8
- ・秋田県橋梁長寿命化修繕計画（一般国道285号 磯の目大橋） …… 別紙9

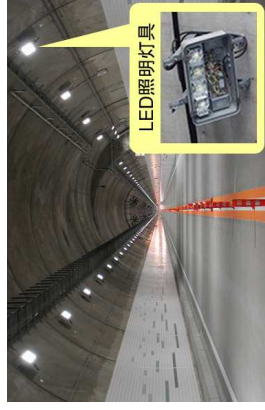
子供の安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

- ・愛媛県通学路緊急対策推進計画（一般県道 辰巳伊予和気停車場線） …… 別紙10

- カーボンニュートラルの早期実現を図るため、道路照明のLED化により道路施設の省エネルギー化を推進。
- 次世代自動車の普及促進に向け、EV充電施設への案内サインを設置することにより、次世代自動車の利便性向上に資する道路環境の整備を推進。
- 道路における再生可能エネルギーの活用に向けて、設置に適した条件や道路管理の課題等を確認するため、道路空間において太陽光発電設備を設置。

《実施内容(例)》

【道路照明のLED化】
道路照明のLED化により道路施設の省エネルギー化を推進



道路照明のLED化(イメージ)

【EV充電施設への案内サイン】
道の駅に設置されているEV充電施設への案内サインを整備



EV充電施設案内サインの設置(イメージ)

【太陽光発電設備の設置】
道路空間において、太陽光発電設備を設置



太陽光発電設備の設置(イメージ)

《配分箇所代表事例(太陽光発電設備の設置)》

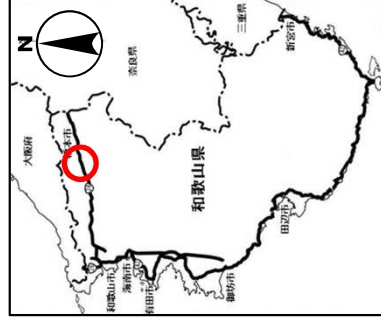
【R4補正】 【事業箇所】

0.7億円(事業費)

一般国道24号 京奈和自動車道

(和歌山県伊都郡かつらぎ町大字笠田東)

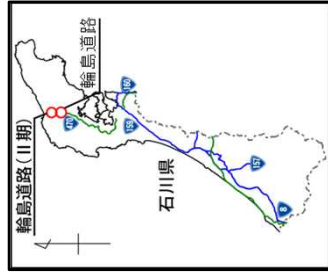
【位置図】



○ 設置箇所

○迅速かつ円滑な物流・人流の確保に向けて、補正予算の充当により、国道470号輪島道路における改良工事を実施すること
で、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備を推進。

《位置図》



《諸元等》

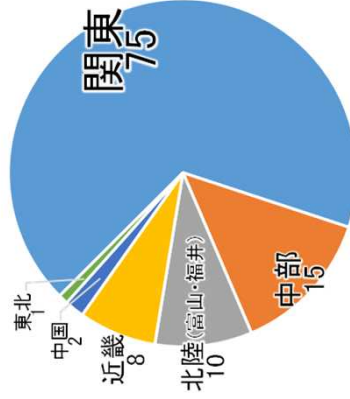
事業区間：石川県輪島市三井町本江
～同市三井町洲衛
延長：4.7km
全体事業費：295億円
R4補正：2.0億円(事業費)

《平面図》



《効果》

- 輪島市はふぐ漁獲量が日本一であり、「輪島ふぐ」として商標登録し
ブランド化し、輪島道路を利用して全国各地へ出荷されることが期待
されている。
- 全国的にも有名で特色のある豊富な観光資源に恵まれており、広域
ネットワークが形成され、入込み客数の増加が期待されている。



R1ふぐ製品県外出荷先 (件)

出典：輪島市産業部農林水産課水産振興室より

1位	輪島市 (石川)	342t
2位	浜田市 (島根)	324t
3位	志賀町 (石川)	322t
4位	羅臼町 (北海道)	176t
5位	佐渡市 (新潟)	171t
6位	紋別市 (北海道)	165t
7位	萩市 (山口)	132t
8位	南知多町 (愛知)	101t
9位	福岡市 (福岡)	97t
10位	男鹿市 (秋田)	89t

H30ふぐ漁獲量 (t)

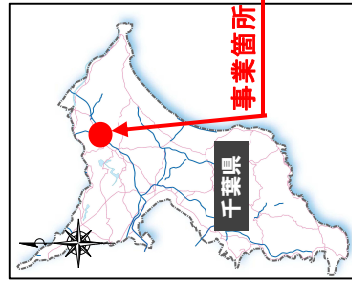
出典：農林水産省 海面漁業生産統計調査

主要地方道 成田小見川鹿島港線

補助【道路】別紙3

○ 成田空港の更なる機能強化に備え、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、補正予算の充当により、主要地方道成田小見川鹿島港線の道路改良工事を推進することで、令和6年度の4車線化の4車線化を確実にし、地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路ネットワークの整備等を推進。

《位置図》



《諸元等》

○ 事業区間：千葉県成田市
取香～多良貝

○ 事業主体：千葉県
取香～多良貝

○ 延長：3.2km

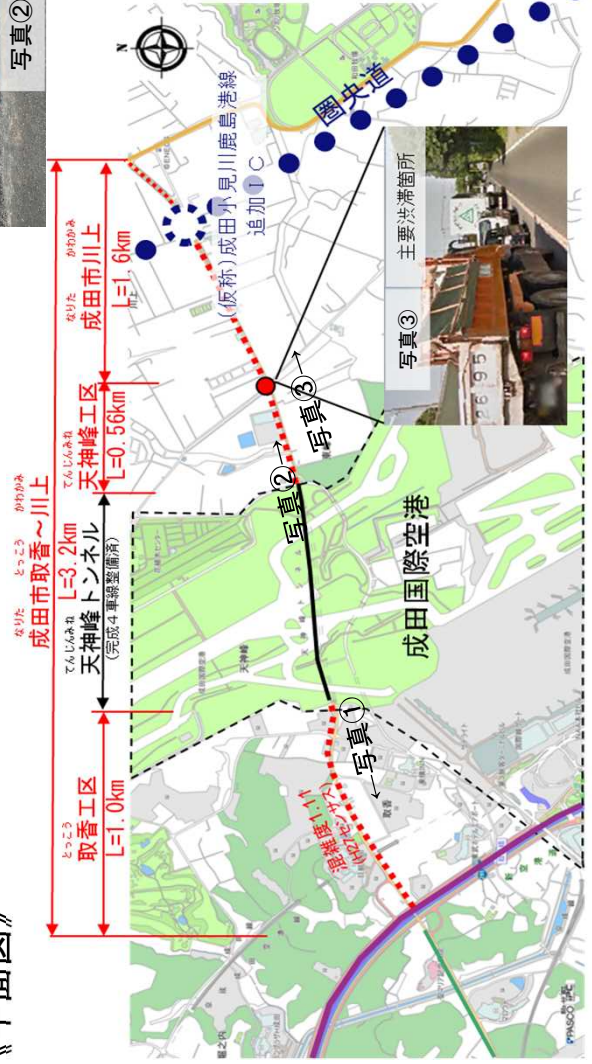
○ 全体事業費：54億円

○ OR4補正：0.3億円（事業費）

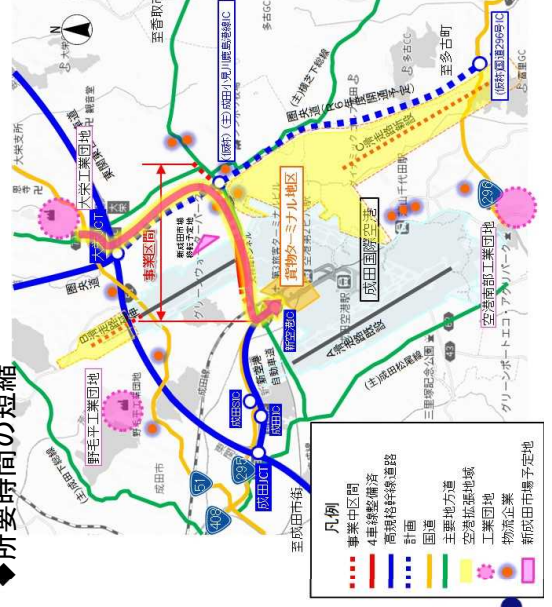
《道路整備状況》



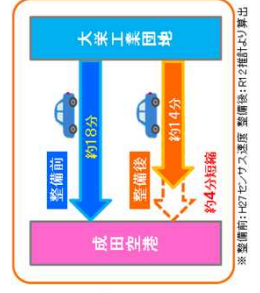
《平面図》



◆所要時間の短縮



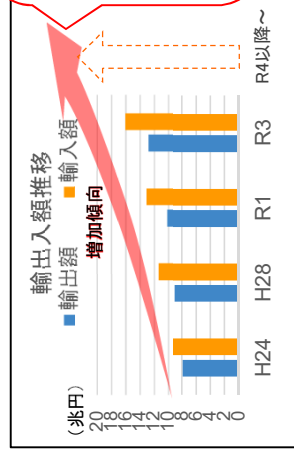
◆旅行速度の向上



《効果》

- 4車線化による容量増大で、渋滞が改善
- 圏央道ICとの連携により、空港へのアクセス性が向上
- 交通の円滑化が図られ、空港関連企業等の物流効率化に寄与

◆成田空港の更なる機能強化



- 輸出入額は増加傾向
- 成田空港の更なる機能強化
- 更なる輸出入額増加が期待
- 【貨物取扱量】2032年度～2048年度
- ・235万トン/年 ⇒ 300万トン/年
- 【発着回数】2032年度～2048年度
- ・30万回/年 ⇒ 50万回/年
- 約1.7倍

一般国道54号 可部バイパス

直轄【道路】別紙4

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により、可部バイパスの調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

《位置図》



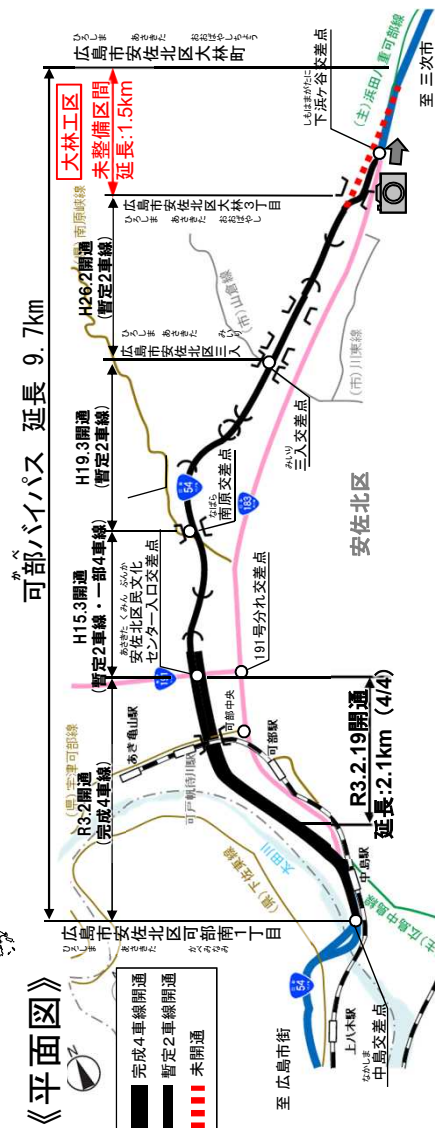
《諸元等》
事業区間：広島県広島市安佐北区
可部南一丁目～大林町
延長：9.7km
全体事業費：736億円
R4補正：0.5億円(事業費)

《スタック発生状況》

写真 平成29年1月14日(土)7:50頃



《平面図》



《効果》

おおおばやし

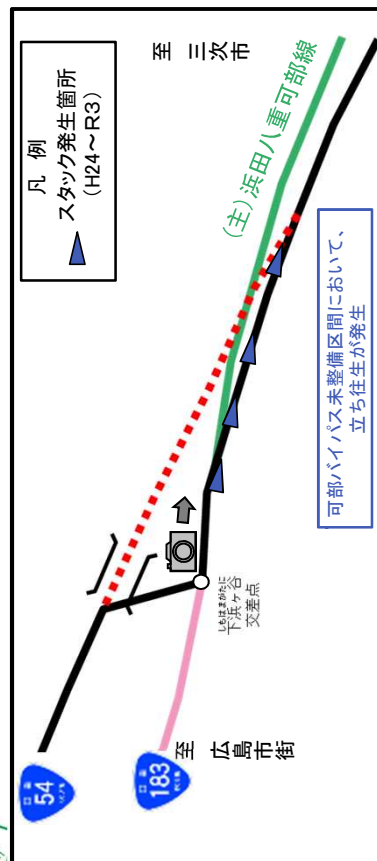
○大林工区では、冬季において大型車のスタックが発生。

平成29年1月14日には大型車3台のスタックにより、

三次市方面において約2時間通行止めを実施。

おおおばやし

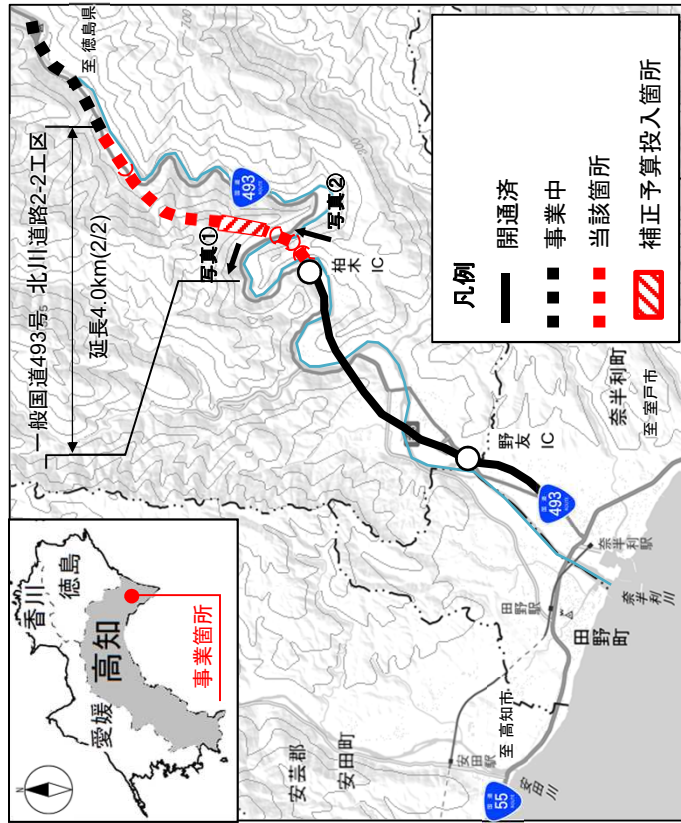
○可部バイパス大林工区を整備することで、道路ネットワークの機能強化を推進。



■大林工区スタック発生箇所

○災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、補正予算の充当により国道493号北川道路2-2工区
区のトンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

《位置図/平面図》



《現地状況写真》



《効果》

◆信頼性の高いネットワークの確保

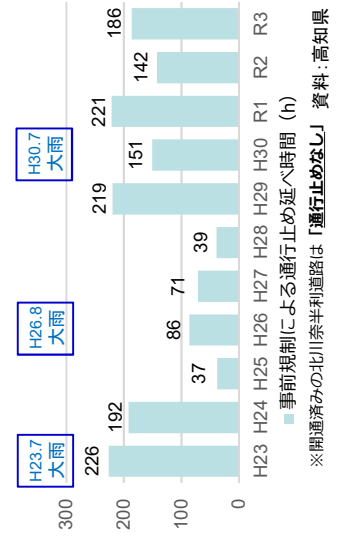
- ✓ 災害時の救急活動や緊急物資の円滑な輸送に寄与
- ✓ 災害を起因とした通行規制による大幅な迂回が解消
- ✓ 事前通行規制区間解消による道路の信頼性向上

▼R493全面通行止め実績

年平均143時間
通行止め発生

さらに
災害発生時(H30)には
約3か月間全面通行止め

▼落石・崩壊危険箇所状況図



《諸元等》

事業区間：高知県安芸郡北川村和田～柏木
事業主体：高知県
延長：4.0km
全体事業費：138億円
R4補正：2.6億円（事業費）

一、般国道3号早名島邦電線共同溝

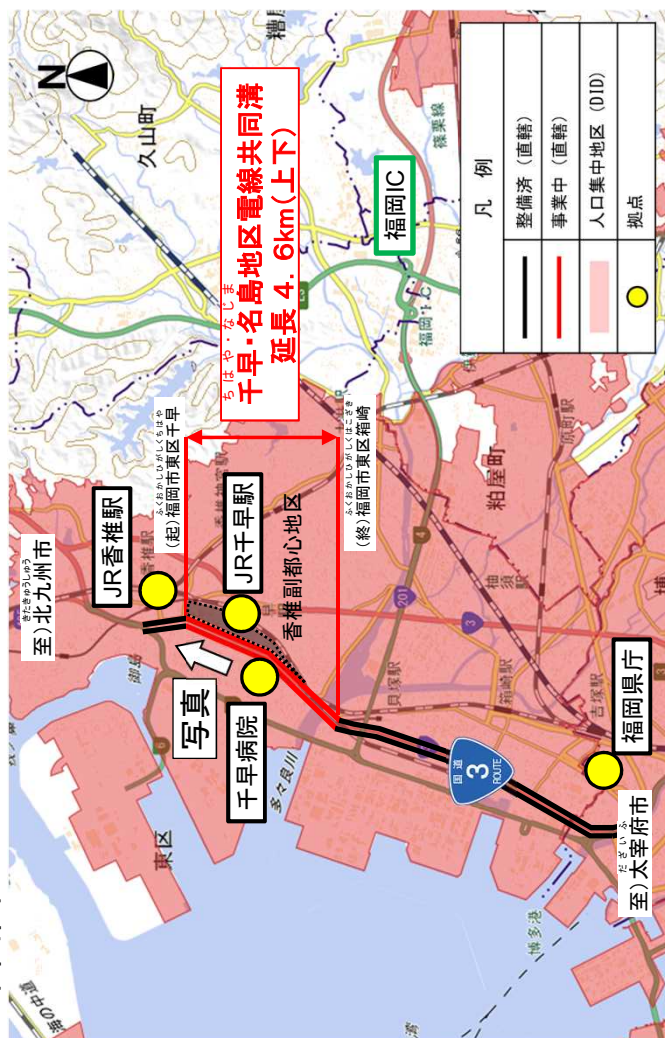
直轄【道路】別紙6

○電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、補正予算の充当により、国道3号千早・名島地区電線共同溝の本体工事を推進することで、市街地の第一次緊急輸送道路であり、災害時における福岡ICや防災拠点（福岡県庁、千早病院等）、香椎副都心等へのアクセスに重要な区間における無電柱化を推進。

位置圖



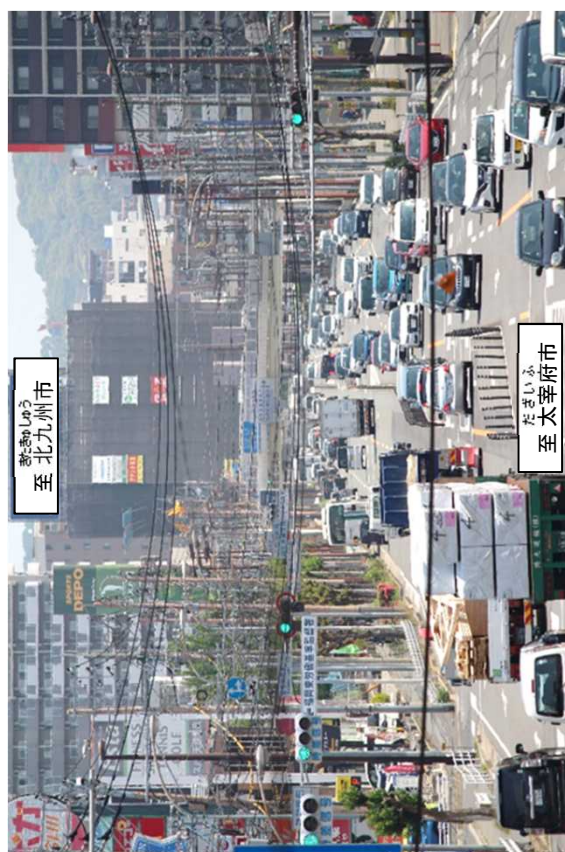
《圖恒斗》



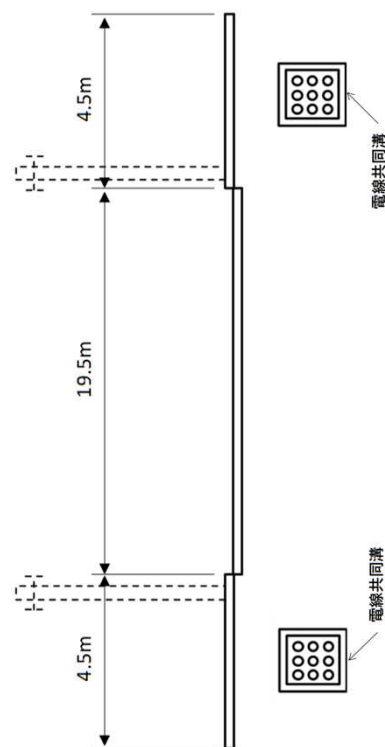
《諸元等》

事業区間：福岡県福岡市東区千早
 福岡市東区箱崎
 長：4.6 km
 全体事業費：75億円
 R4補正：1.0億円

《現地状況写真》



《〈新標準〉》



一般国道56号 愛媛56号維持管理

直轄【道路】 別紙7

- 一般国道56号は、高知県高知市を起点とし愛媛県松山市に至る全長約350kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定。
○土砂災害等による道路の通行止めのため、補正予算の充当により、国道56号内子町立山地区において、アンカー工、鉄筋挿入工等の法面対策工事を実施することで、道路法面・盛土対策を推進。

R4補正：愛媛56号維持管理 3.5億円(事業費)

【配分箇所代表事例】

《位置図》



事業箇所：立山地区
たちやま

《諸元等》

事業区間：愛媛県喜多郡内子町立山地区
延 長：0.20km

《現状》



《平面図》



《対策イメージ》



一般国道42号 三重42号維持管理

直轄【道路】 別紙8

- 一般国道42号は、みえ まつさか 三重県松阪市を起点とし、みえ みなみむろ 三重県南牟婁郡紀宝町に至る全長約143kmの主要幹線道路であり、第一次緊急輸送道路に指定。
- 予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、補正予算の充当により、国道42号三重県多気郡大台町下三瀬地区において、コンクリート舗装打換工事等を実施することで、早期に対策が必要なる道路施設の老朽化対策を集中的に実施。

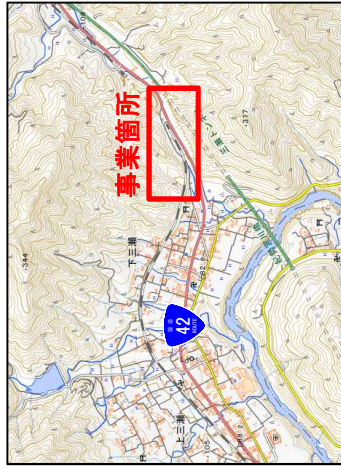
R4補正：三重42号維持管理 3.0億円(事業費)

【配分箇所の代表事例】

《位置図》



《平面図》



《諸元等》

事業区間：三重県多気郡大台町下三瀬地区
延長：0.7km

《対策イメージ》



《現状》



- 一般国道285号磯の目大橋は秋田県井川町と北秋田市を結ぶ緊急輸送道路であり、1979年（橋齢43年）の架橋から老朽化が進み、早期に措置を講ずべき状態（判定区分Ⅲ）となっている。
- 磯の目大橋は、床版の損傷が著しく進行していることから、新技術を活用した床版打ち換え工事を推進すること、地域、地域の安全、安心の確保を図るとともに、予防保全型メンテナンスへの早期転換を図る。

《位置図》



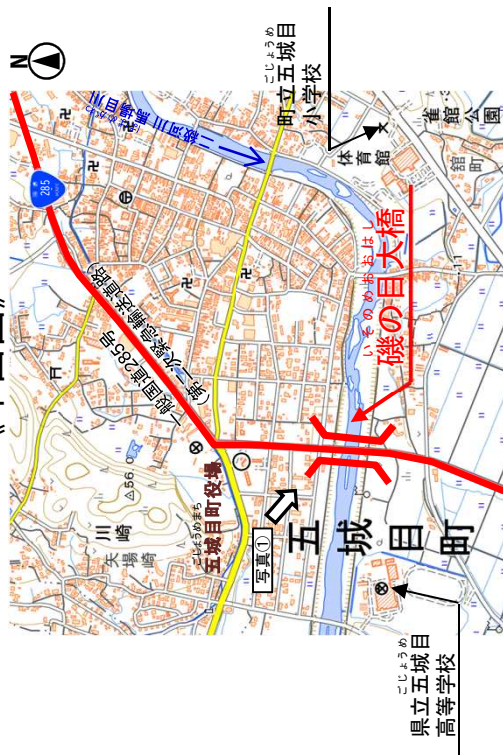
《長寿命化修繕計画》

- 計画の名称：秋田県橋梁長寿命化修繕計画
- 事業主体：秋田県
- R4補正：22.9億円（事業費）

《代表箇所》

- 事業箇所：磯の目大橋（橋長：94m）
- 架設年次：1979年
- 判定区分：Ⅲ（早期措置段階）
- 点検実施年度：2019年度
- 路線名：一般国道285号
- 所在地：秋田県南秋田郡五城目町東磯ノ目

《平面図》



《事業箇所》



《損傷状況》



全景（写真①）



床版下面のひびわれ

床版上面の土砂化

《対策イメージ》

新技術活用による、工期短縮・コスト削減

従来技術



交通開放までに1週間程度
△長期間の規制による社会影響大
△規制費用大



早期の強度発現により
2日程度で開放可能

- ◎早期強度の発現により、工期短縮
- ◎工期短縮によるコスト削減

写真：新技術情報提供システム（NETIS）HPより

愛媛県通学路緊急対策推進計画（一）辰巳伊予和気停車場線

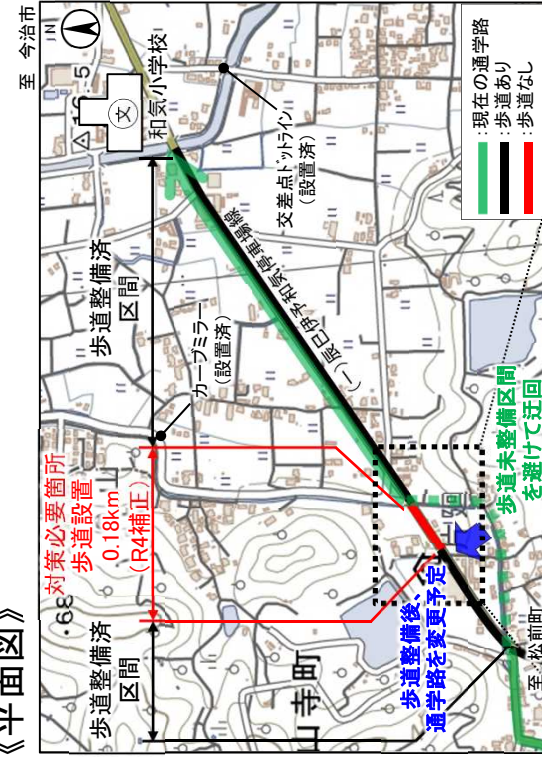
補助【道路】別紙10

○令和3年度通学路合同点検で抽出された対策必要箇所において、通学路の安全な通行を早期に確保するため、補正予算の充当により、一般道 辰巳伊予和気停車場線の歩道設置工事等の対策を実施することで、警察や学校等が実施するソフト対策と組み合わせた交通安全対策を推進。

《位置図》



《平面図》



《現地状況写真》



写真①
歩道未整備区間
(歩道整備後に通学路に指定予定)

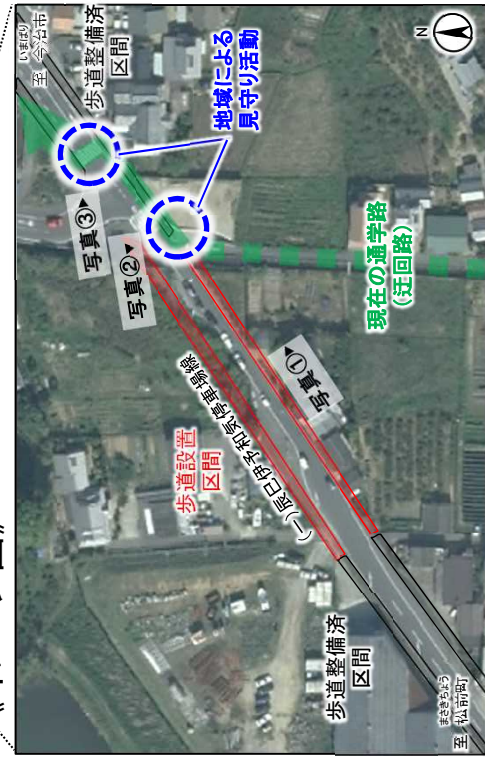


写真②
迂回路から通学する小学生



写真③
横断箇所で地域による見守り活動を実施

《イメージ図》



えひめ

《愛媛県通学路緊急対策推進計画》

○R4補正：4.3億円(事業費)

《代表事例》

○路線名：一般県道 辰巳伊予和気停車場線

○事業箇所：愛媛県松山市太山寺町

○事業主体：愛媛県

対策内容

【警察・学校・地域住民】

・警察と連携した安全教育

【地元住民など】

・通学路の見守り活動

【道路管理者】

・歩道設置